

※※※※※※※※※※※※※※※※※※  
 ※ 市長提出議案目錄 ※  
 ※※※※※※※※※※※※※※※※※※

| 議案番号  | 件 名                                         | 頁   | 摘 要    |
|-------|---------------------------------------------|-----|--------|
| 報 3   | 専決処分したものの報告について                             | 3   |        |
| (専 6) | 損害賠償の額を定めることについて                            | 5   | 物損事故   |
| 報 4   | 専決処分したものの承認を求めることについて                       | 7   |        |
| (専 7) | 豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について | 9   |        |
| (専 8) | 豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について                     | 35  |        |
| (専 9) | 令和 2 年度豊岡市一般会計補正予算 (第28号)                   | 41  |        |
| (専10) | 令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算 (第 3 号)                  | 77  |        |
| (専11) | 令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算 (第 4 号)                  | 91  |        |
| (専12) | 令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算 (第 5 号)                  | 105 |        |
| 53    | 固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて                   |     | (当日配布) |
| 54    | 教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて                  |     | (当日配布) |
| 55    | 監査委員の選任につき同意を求めることについて                      |     | (当日配布) |



## 報告第3号

### 専決処分したものの報告について

市長に委任する専決処分事項の指定について（平成28年12月27日議決）の規定により、下記の事項について別紙のとおり専決処分したから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第2項の規定により報告する。

令和3年5月14日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

### 記

損害賠償の額を定めることについて



専決第6号

損害賠償の額を定めることについて

損害賠償の額の決定について、市長に委任する専決処分事項の指定について（平成28年12月27日議決）の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和3年4月30日専決

豊岡市長 中 貝 宗 治

記

|                   |                                                                                                   |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事故区分及び<br>事故発生年月日 | 物損事故<br>令和3年4月3日（土） 午前8時36分頃                                                                      |
| 事故発生場所            | 兵庫県豊岡市城崎町桃島 [REDACTED]<br>[REDACTED]                                                              |
| 相手方の<br>住所氏名      | [REDACTED]<br>[REDACTED]                                                                          |
| 損害賠償額             | 143,000円                                                                                          |
| 事故の概要             | 豊岡市城崎町桃島で発生した救急事案に出動した豊岡消防署城崎分署の救急車が、丁字路を左折しようとした際、相手方宅の門柱に車体左側面が接触し、門柱を損傷させたもの。<br>(過失割合 豊岡市10割) |



## 報告第4号

### 専決処分したものの承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記の事項について別紙のとおり専決処分したから、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和3年5月14日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

### 記

- 1 豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について
- 2 豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について
- 3 令和2年度豊岡市一般会計補正予算（第28号）
- 4 令和3年度豊岡市一般会計補正予算（第3号）
- 5 令和3年度豊岡市一般会計補正予算（第4号）
- 6 令和3年度豊岡市一般会計補正予算（第5号）





## 専決第7号

豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を  
改正する条例制定について

豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和3年3月31日専決

豊岡市長 中 貝 宗 治

記

豊岡市条例第21号

（以下条例案のとおり）



## 豊岡市条例第 号

### 豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例

#### (豊岡市市税条例の一部改正)

第1条 豊岡市市税条例(平成17年豊岡市条例第58号)の一部を次のように改正する。

第36条の3の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の右に「及び第53条の9第3項」を加える。

第36条の3の3第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第53条の8第1項第1号中「本条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改める。

第53条の9に次の2項を加える。

- 3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に経由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。
- 4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第81条の4第1号及び第2号中「同条第4項」の右に「又は第5項」を加える。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第30項第1号イ」を「附則第15条第27項第1号イ」に改め、同条第4項中「附則第15条第30項第1号ロ」を「附則第15条第27項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条第30項第1号ハ」を「附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同条第6項中「附則第15条第30項第1号ニ」を「附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同条第7項中「附則第15条第30項第2号イ」を「附則第15条第27項第2号イ」に改め、同条第8項中「附則第15条第30項第2号ロ」を「附則第15条第27項第2号ロ」に改め、同条第9項中「附則第15条第30項第2号ハ」を「附則第15条第27項第2号ハ」に改め、同条第10項中「附則

第15条第30項第3号イ」を「附則第15条第27項第3号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第30項第3号ロ」を「附則第15条第27項第3号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第30項第3号ハ」を「附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同条第13項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第30項」に改め、同条第14項中「附則第15条第38項」を「附則第15条第34項」に改め、同条第15項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第35項」に改め、同条第16項を削り、同条第17項を同条第16項とし、同条第18項中「割合は0」の右に「（生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。）に定める業種に属する事業の用に供する法附則第64条に規定する特例対象資産にあっては0）」を加え、同項を同条第17項とする。

附則第11条の見出し中「令和30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第12条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の右に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第12条の2の次に次の1条を加える。

第12条の3 地方税法の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第14条の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しない。

附則第13条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の右に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の右に「（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）」を加える。

附則第15条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」

に改める。

附則第15条の2中「同条第4項」の右に「又は第5項」を加え、「令和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第15条の2の2第2項中「同条第2項」の右に「又は第3項」を、「同条第4項」の右に「又は第5項」を加える。

附則第16条第1項中「第5項」を「第8項」に改め、同条第2項中「、当該軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の

中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第25条に次の1項を加える。

- 2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

(豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 豊岡市市税条例等の一部を改正する条例（令和元年豊岡市条例第3号）の一部を次のように改正する。

附則第1項第1号中「附則第7項」を「附則第6項」に改め、同項第4号中「附則第9項」を「附則第8項」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第1条中豊岡市市税条例附則第10条の2第18項の改正規定（同項を同条第17項とする部分を除く。）、附則第6項及び附則第7項の規定については、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第 号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の豊岡市市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の2第4項の規定は、この条例の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った第1条の規定による改正前の豊岡市市税条例（次項において「旧条例」という。）第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。
- 3 新条例第36条の3の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日前に行った旧条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

- 4 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 5 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第41項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 6 地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する家屋及び構築物（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により家屋及び構築物を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する家屋及び構築物を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該家屋及び構築物を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 7 新条例附則第10条の2第17項の規定は、令和3年4月1日以後に地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）第1条の規定による改正後の地方税法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が当該特例対象資産のうち、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに同条に規定する建物附属設備にあつては生産性向上特別措置法の施行の日以後、家屋及び構築物にあつては地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日以後に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、令和3年4月1日以後にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。）に対して課する附則第1項ただし書の規定の施行の日の属する年の翌年の1月1日（当該施行の日が1月1日である場合には、同日）を賦課期日とする年度以後の年度分の固定資産税について適用する。この場合において、

令和３年４月１日から同項ただし書の規定の施行の日の前日までの間に取得をした特例対象資産に対する新条例附則第10条の２第17項の規定の適用については、同項中「中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第２項」とあるのは、「生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）第38条第２項」とする。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 8 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、令和３年４月１日以後に取得された３輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された３輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。
- 9 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和３年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和２年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。



## 豊岡市市税条例及び豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

#### (1) 豊岡市市税条例の一部改正（第1条関係）

ア 個人の市民税について、給与又は年金等の支払者が扶養親族申告書を電磁的方法で提出する際の税務署長の承認を廃止すること。（第36条の3の2、第36条の3の3関係）

イ 個人の市民税について、扶養親族申告書を電磁的方法で提出している場合は、退職所得申告書を電磁的方法で提出することができること。（第53条の8、第53条の9関係）

ウ 軽自動車税の環境性能割について、税率を1%減とする3輪以上の軽自動車に、令和2年度基準エネルギー消費効率等算定軽自動車を加えること。（第81条の4関係）

エ 固定資産税について、宅地等及び農地の負担調整措置として、令和3年度から令和5年度までの間、据置年度において価格の下落修正を行う措置並びに商業地等に係る条例減額制度及び税負担急増土地に係る条例減額制度を含め、現行の負担調整措置の仕組みを継続すること。（附則第11条、附則第11条の2、附則第12条、附則第12条の3、附則第13条、附則第15条関係）

オ 軽自動車税の環境性能割を1%軽減する特例について、令和元年10月1日から令和3年3月31日までの適用期限を9箇月延長し、令和3年12月31日までに取得したものを対象にすること。（第81条の4、附則第15条の2、附則第15条の2の2関係）

カ 軽自動車税の種別割のグリーン化特例について、令和12年度基準エネルギー消費効率に基づき軽減区分の見直しをすること並びに軽貨物自動車のうち電気自動車及び天然ガス自動車を特例の対象とすること。（附則第16条、附則第16条の2関係）

キ 個人の市民税における新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別控除について、控除期間を13年とする住宅ローン控除の特例を延長し、入居期限を令和4年12月31日までとし、令和17年度まで控除を受けることができること。（附則第25条関係）

ク その他所要の規定の整備を行うこと。

#### (2) 豊岡市市税条例等の一部を改正する条例の一部改正（第2条関係）

豊岡市市税条例等の一部を改正する条例（令和元年豊岡市条例第3号）における軽自動車税に係る施行期日の整備をすること。（附則第1項関係）

## 2 附則

- (1) この条例は、令和３年４月１日から施行すること。ただし、新型コロナウイルス感染症等に係る先端設備等に該当する家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準を条例で定める割合とする特例の一部の改正規定等は、産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律附則第１条第２号に掲げる規定の施行の日から施行すること。（改正条例附則第１項関係）
- (2) この条例の施行に係る所要の経過措置を定めること。（改正条例附則第２項から第９項関係）



|                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を経由して、市長に提出しなければならない。</p>                                                                                                                                                        | <p>日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を経由して、市長に提出しなければならない。</p>                                                                                                                                                               |
| <p>(1)～(3) 略</p>                                                                                                                                                                                                                   | <p>(1)～(3) 略</p>                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>2・3 略</p>                                                                                                                                                                                                                       | <p>2・3 略</p>                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合</u>には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提出することができる。</p>                                                   | <p>4 公的年金等受給者は、第1項の規定による申告書の提出の際に經由すべき公的年金等支払者が<u>令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合</u>には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該公的年金等支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提出することができる。</p>                                                          |
| <p>5 略<br/>(特別徴収税額)</p>                                                                                                                                                                                                            | <p>5 略<br/>(特別徴収税額)</p>                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。</p>                                                                                                                                                       | <p>第53条の8 第53条の7の規定により徴収すべき分離課税に係る所得割の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に掲げる税額とする。</p>                                                                                                                                                              |
| <p>(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下本条、次条第2項及び第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合 その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額</p> | <p>(1) 退職手当等の支払を受ける者が提出した次条第1項の規定による申告書(以下この条、次条第2項及び第3項並びに第53条の10第1項において「退職所得申告書」という。)に、その支払うべきことが確定した年において支払うべきことが確定した他の退職手当等で既に支払がされたもの(次号及び次条第1項において「支払済みの他の退職手当等」という。)がない旨の記載がある場合 その支払う退職手当等の金額について第53条の3及び第53条の4の規定を適用して計算した税額</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(退職所得申告書)</p> <p>第53条の9 略</p> <p>2 略</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>(退職所得申告書)</p> <p>第53条の9 略</p> <p>2 略</p>                                                                                                                                                              |
| <p>3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。</p> <p>4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。</p> <p>(環境性能割の税率)</p> <p>第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</p> <p>(1) 法第451条第1項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1</p> <p>(2) 法第451条第2項(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2</p> <p>(3) 略</p> | <p>(環境性能割の税率)</p> <p>第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</p> <p>(1) 法第451条第1項(同条第4項_____において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の1</p> <p>(2) 法第451条第2項(同条第4項_____において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの 100分の2</p> <p>(3) 略</p> |

| 附 則<br>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)                      | 附 則<br>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)                      |
|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 第10条の2 略                                              | 第10条の2 略                                              |
| 2 略                                                   | 2 略                                                   |
| 3 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  | 3 法附則第15条第30項第1号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  |
| 4 法附則第15条第27項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  | 4 法附則第15条第30項第1号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  |
| 5 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  | 5 法附則第15条第30項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  |
| 6 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  | 6 法附則第15条第30項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  |
| 7 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。  | 7 法附則第15条第30項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。  |
| 8 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。  | 8 法附則第15条第30項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は4分の3とする。  |
| 9 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  | 9 法附則第15条第30項第2号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は3分の2とする。  |
| 10 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 | 10 法附則第15条第30項第3号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 |
| 11 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 | 11 法附則第15条第30項第3号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 |
| 12 法附則第15条第27項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 | 12 法附則第15条第30項第3号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は2分の1とする。 |

|    |                                |    |                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----|--------------------------------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 法附則第15条第34項の条例で定める割合は3分の2とする。  | 13 | 法附則第15条第30項の条例で定める割合は3分の2とする。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 14 | 法附則第15条第38項の条例で定める割合は2分の1とする。  | 14 | 法附則第15条第34項の条例で定める割合は2分の1とする。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 15 | 法附則第15条第39項の条例で定める割合は3分の2とする。  | 15 | 法附則第15条第35項の条例で定める割合は3分の2とする。                                                                                                                                                                                                                                  |
| 16 | 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は0とする。 | 16 | 略                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 17 | 略                              | 17 | 法附則第64条に規定する条例で定める割合は0（生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。）に定める業種に属する事業の用に供する法附則第64条に規定する特例対象資産にあっては0）とする。                                                                                                      |
| 18 | 法附則第64条に規定する条例で定める割合は0         |    | （土地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）                                                                                                                                                                                                               |
|    |                                |    | 第11条 次条から附則第14条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。                                                                                                                                                                                                 |
|    |                                |    | (1)～(6) 略                                                                                                                                                                                                                                                      |
|    |                                |    | （令和元年度又は令和2年度における土地の価格の特例）                                                                                                                                                                                                                                     |
|    |                                |    | 第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、令和元年度分又は令和2年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>台帳等に登録されたものとする。</p> <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地</u>であって、<u>令和2年度分の固定資産税</u>について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>（宅地等に対して課する<u>平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>）</p> <p>第12条 宅地等に係る<u>平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額</u></p> | <p>台帳等に登録されたものとする。</p> <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地</u>であって、<u>令和5年度分の固定資産税</u>について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第61条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>（宅地等に対して課する<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>）</p> <p>第12条 宅地等に係る<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</u></p> |
| <p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る<u>平成30年度から令和2年</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る<u>令和4年度及び令和5年</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |



度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税の額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得

度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税の額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。

4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得

た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

(農地に対して課する平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る平成30年度から令和2年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額

\_\_\_\_\_)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げ

た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等据置固定資産税額」という。)とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額(当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「商業地等調整固定資産税額」という。)とする。

第12条の3 地方税法の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しない。

(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)

第13条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この項において同じ。)に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げ

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>る負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額</p> <p>を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <div>略</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>る負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額（令和３年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <div>略</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>（特別土地保有税の課税の特例）</p> <p>第15条 附則第12条第１項から第５項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第２号に掲げる宅地等というものとし、法第349条の３、第349条の３の２又は附則第15条から第15条の３までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する平成30年度から令和２年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第１号中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第１項から第５項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>２ 法附則第11条の５第１項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年１月１日から令和３年３月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第２号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の５第１項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に２分の１を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第１項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第１項に規定する価格（法附則第11条の５第１項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に２分の１を乗じて</p> | <p>（特別土地保有税の課税の特例）</p> <p>第15条 附則第12条第１項から第５項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第２号に掲げる宅地等というものとし、法第349条の３、第349条の３の２又は附則第15条から第15条の３までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する令和３年度から令和５年度までの各年度分の特別土地保有税については、第137条第１号中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第１項から第５項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>２ 法附則第11条の５第１項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年１月１日から令和６年３月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第137条第２号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の５第１項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に２分の１を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第１項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第１項に規定する価格（法附則第11条の５第１項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に２分の１を乗じて</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>得た額」とする。</p> <p>3～5 略</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>得た額」とする。</p> <p>3～5 略</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の非課税)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、兵庫県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。</p> <p>2 兵庫県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条第1項(同条第2項又は第3項において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項又は第5項において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> | <p>第15条の2 法第451条第1項第1号(同条第4項_____において準用する場合を含む。)に掲げる3輪以上の軽自動車(自家用のものに限る。以下この条において同じ。)に対しては、当該3輪以上の軽自動車の取得が令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間(附則第15条の6第3項において「特定期間」という。)に行われたときに限り、第80条第1項の規定にかかわらず、軽自動車税の環境性能割を課さない。</p> <p>(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)</p> <p>第15条の2の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、兵庫県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。</p> <p>2 兵庫県知事は、当分の間、前項の規定により行う軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車が法第446条第1項(同条第2項_____において準用する場合を含む。)又は法第451条第1項若しくは第2項(これらの規定を同条第4項_____において準用する場合を含む。)の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等(法附則第29条の9第3項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。)に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>3・4 略</p> <p>(軽自動車税の種別割の税率の特例)</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第5項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>                                                       | <p>第16条 法附則第30条第1項に規定する3輪以上の軽自動車に対する当該軽自動車が最初の法第444条第3項に規定する車両番号の指定（次項から第8項までにおいて「初回車両番号指定」という。）を受けた月から起算して14年を経過した月の属する年度以後の年度分の軽自動車税の種別割に係る第82条の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> |
| 略                                                                                                                                                                                                                                                                       | 略                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については</p>                                                                                                                                                                                                             | <p>2 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車に対する第82条の規定の適用については</p>                                                                                                                                                       |
| <p>和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>                                                                                                                                                      | <p>和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p>                                                                                                |
| 略                                                                                                                                                                                                                                                                       | 略                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車が平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左</p> | <p>3 法附則第30条第3項第1号及び第2号に掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車（以下この条において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車（以下この条において「ガソリン軽自動車」という。）のうち3輪以上のものに対する第82条の規定の適用については</p>                                   |
| <p>2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左</p>                                                                                                                                                                                                  | <p>2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左</p>                                                                                                                                            |

|                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> | <div data-bbox="293 1131 343 2045">略</div> <div data-bbox="359 1131 770 2045"> <p>4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> </div> <div data-bbox="775 1131 826 2045">略</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> | <div data-bbox="293 185 343 1108">略</div> <div data-bbox="359 185 770 1108"> <p>4 法附則第30条第4項第1号及び第2号に掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの（前項の規定の適用を受けるものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和3年度分の軽自動車税の種別割に限り、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> </div> <div data-bbox="775 185 826 1108">略</div> <div data-bbox="842 185 1361 1108"> <p>5 略</p> <p>6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる3輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用につ</p> </div> |

|                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>いては、当該ガソリン軽自動車が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車税が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける3輪以上のガソリン軽自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車税が令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車税が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <p>（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車税が前条第2項から第8項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例）</p> |
| <p>（軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例）</p> <p>第16条の2 市長は、軽自動車税の種別割の賦課徴収に関し、3輪以上の軽自動車税が前条第2項から第5項までの規定の適用を受ける3輪以上の軽自動車に該当するかどうかの判断をするときは、国土交通大臣の認定等（法附則第30条の2第1項に規定する国土交通大臣の認定等をいう。次項において同じ。）に基づき当該判断をするものとする。</p> <p>2・3 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例）</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第25条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。</p> | <p>第25条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条第4項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは、「令和16年度」とする。</p> <p>2 <u>所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。</u></p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|



豊岡市市税条例等の一部を改正する条例新旧対照表（第2条関係）

| 現行                                                                                                                                                                                                                    | 改正後（案）                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附 則<br/>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び<u>附則第7項</u>の規定<br/>令和元年10月1日</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(4) 第3条及び<u>附則第9項</u>の規定 令和3年4月1日</p> <p>2～9 略</p> | <p>附 則<br/>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び<u>附則第6項</u>の規定<br/>令和元年10月1日</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>(4) 第3条及び<u>附則第8項</u>の規定 令和3年4月1日</p> <p>2～9 略</p> |



## 専決第8号

豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について

豊岡市市税条例の一部を改正する条例制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、下記のとおり専決処分する。

令和3年5月6日専決

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

記

豊岡市条例第22号

（以下条例案のとおり）



豊岡市条例第        号

豊岡市市税条例の一部を改正する条例

豊岡市市税条例（平成17年豊岡市条例第58号）の一部を次のように改正する。  
第83条第2項に次のただし書を加える。

ただし、令和3年度分の種別割の納期は、5月1日から6月30日までとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 豊岡市市税条例の一部を改正する条例案要綱

### 1 改正の内容

令和３年度分の軽自動車税の種別割の納期を、５月１日から６月３０日までとすること。（第８３条関係）

### 2 附則

この条例は、公布の日から施行すること。

豊岡市市税条例新旧対照表

| 現行                                                                     | 改正後（案）                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(種別割の賦課期日及び納期)</p> <p>第83条 略</p> <p>2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。</p> | <p>(種別割の賦課期日及び納期)</p> <p>第83条 略</p> <p>2 種別割の納期は、5月1日から同月31日までとする。<u>ただし、令和3年度分の種別割の納期は、5月1日から6月30日までとする。</u></p> |





## 令和2年度豊岡市一般会計補正予算（第28号）

令和2年度豊岡市の一般会計補正予算（第28号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104,414千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,561,613千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の廃止及び変更は、「第2表地方債補正」による。

令和3年3月31日専決

豊岡市長 中 貝 宗 治

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

| 款                         | 項                        | 補正前の額        | 補 正 額    | 計            |
|---------------------------|--------------------------|--------------|----------|--------------|
| 2. 地 方 譲 与 税              |                          | 435, 675     | △19, 200 | 416, 475     |
|                           | 1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税       | 88, 630      | 1, 715   | 90, 345      |
|                           | 2. 自 動 車 重 量 譲 与 税       | 286, 846     | △23, 992 | 262, 854     |
|                           | 4. 森 林 環 境 譲 与 税         | 60, 000      | 3, 116   | 63, 116      |
|                           | 5. 航 空 機 燃 料 譲 与 税       | 199          | △39      | 160          |
| 3. 利 子 割 交 付 金            |                          | 8, 105       | 1, 759   | 9, 864       |
|                           | 1. 利 子 割 交 付 金           | 8, 105       | 1, 759   | 9, 864       |
| 4. 配 当 割 交 付 金            |                          | 55, 584      | △285     | 55, 299      |
|                           | 1. 配 当 割 交 付 金           | 55, 584      | △285     | 55, 299      |
| 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金  |                          | 33, 763      | 30, 216  | 63, 979      |
|                           | 1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 33, 763      | 30, 216  | 63, 979      |
| 6. 法 人 事 業 税 交 付 金        |                          | 48, 234      | 2, 494   | 50, 728      |
|                           | 1. 法 人 事 業 税 交 付 金       | 48, 234      | 2, 494   | 50, 728      |
| 7. 地 方 消 費 税 交 付 金        |                          | 1, 697, 784  | 52, 522  | 1, 750, 306  |
|                           | 1. 地 方 消 費 税 交 付 金       | 1, 697, 784  | 52, 522  | 1, 750, 306  |
| 8. ゴルフ場利用税交付金             |                          | 10, 026      | 1, 044   | 11, 070      |
|                           | 1. ゴルフ場利用税交付金            | 10, 026      | 1, 044   | 11, 070      |
| 9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金      |                          | 0            | 22       | 22           |
|                           | 1. 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | 0            | 22       | 22           |
| 10. 環 境 性 能 割 交 付 金       |                          | 54, 774      | △12, 125 | 42, 649      |
|                           | 1. 環 境 性 能 割 交 付 金       | 54, 774      | △12, 125 | 42, 649      |
| 11. 地 方 特 例 交 付 金         |                          | 74, 895      | 3, 137   | 78, 032      |
|                           | 1. 地 方 特 例 交 付 金         | 74, 895      | 3, 137   | 78, 032      |
| 12. 地 方 交 付 税             |                          | 16, 992, 713 | 496, 061 | 17, 488, 774 |
|                           | 1. 地 方 交 付 税             | 16, 992, 713 | 496, 061 | 17, 488, 774 |
| 13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 |                          | 9, 969       | 1, 456   | 11, 425      |
|                           | 1. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 9, 969       | 1, 456   | 11, 425      |
| 16. 国 庫 支 出 金             |                          | 15, 819, 054 | 68, 695  | 15, 887, 749 |

一般会計

(単位 千円)

| 款           | 項              | 補正前の額      | 補 正 額    | 計          |
|-------------|----------------|------------|----------|------------|
|             | 2. 国 庫 補 助 金   | 12,755,495 | 68,695   | 12,824,190 |
| 17. 県 支 出 金 |                | 3,121,664  | △2,980   | 3,118,684  |
|             | 2. 県 補 助 金     | 1,304,553  | △2,980   | 1,301,573  |
| 18. 財 産 収 入 |                | 247,565    | △24,969  | 222,596    |
|             | 1. 財 産 運 用 収 入 | 57,165     | 9,450    | 66,615     |
|             | 2. 財 産 売 払 収 入 | 190,400    | △34,419  | 155,981    |
| 20. 繰 入 金   |                | 2,081,281  | △456,629 | 1,624,652  |
|             | 2. 基 金 繰 入 金   | 1,937,505  | △456,629 | 1,480,876  |
| 22. 諸 収 入   |                | 2,387,208  | 34,096   | 2,421,304  |
|             | 5. 雑 入         | 1,793,115  | 34,096   | 1,827,211  |
| 23. 市 債     |                | 3,736,600  | △70,900  | 3,665,700  |
|             | 1. 市 債         | 3,736,600  | △70,900  | 3,665,700  |
| 歳 入 合 計     |                | 59,457,199 | 104,414  | 59,561,613 |

## 歳 出

(単位 千円)

| 款         | 項            | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|-----------|--------------|------------|---------|------------|
| 2. 総 務 費  |              | 15,477,277 | 109,450 | 15,586,727 |
|           | 1. 総 務 管 理 費 | 14,778,543 | 109,450 | 14,887,993 |
| 12. 公 債 費 |              | 6,850,246  | △5,036  | 6,845,210  |
|           | 1. 公 債 費     | 6,850,246  | △5,036  | 6,845,210  |
| 歳 出 合 計   |              | 59,457,199 | 104,414 | 59,561,613 |

## 第 2 表 地 方 債 補 正

廃 止

(単位 千円)

| 起 債 の 目 的                   | 限 度 額            | 起 債 の 方 法              | 利 率                    | 償 還 の 方 法              |
|-----------------------------|------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| コウノトリ文化館整備事業費<br>〔コウノトリ文化館〕 | 1,900<br>〔1,900〕 | 当 初 予 算<br>記 載 の と お り | 当 初 予 算<br>記 載 の と お り | 当 初 予 算<br>記 載 の と お り |
| 計                           | 1,900            |                        |                        |                        |

変 更

(単位 千円)

| 起 債 の 目 的                           | 限 度 額               |                     |
|-------------------------------------|---------------------|---------------------|
|                                     | 補 正 前               | 補 正 後               |
| バス交通対策事業費<br>〔イナカ一〕                 | 14,800<br>〔14,800〕  | 13,200<br>〔13,200〕  |
| 地域振興事業費<br>〔太鼓橋〕                    | 6,700<br>〔6,700〕    | 6,600<br>〔6,600〕    |
| コミュニティセンター整備事業費<br>〔中筋地区コミュニティセンター〕 | 50,600<br>〔50,600〕  | 47,100<br>〔47,100〕  |
| 土地改良事業費<br>〔農道橋耐震化事業〕               | 86,800<br>〔10,400〕  | 86,700<br>〔10,300〕  |
| 観光施設整備事業費<br>〔玄武洞公園〕                | 13,400<br>〔6,000〕   | 13,100<br>〔5,700〕   |
| 内水処理施設整備事業費<br>〔排水ポンプ〕              | 66,000<br>〔66,000〕  | 65,900<br>〔65,900〕  |
| 道路整備事業費<br>〔池上日吉線〕                  | 202,000<br>〔38,000〕 | 194,900<br>〔37,900〕 |
| 〔道路構造物長寿命化事業〕                       | 〔57,300〕            | 〔57,100〕            |
| 〔栃本太田線〕                             | 〔20,300〕            | 〔19,200〕            |
| 〔大規模舗装修繕事業〕                         | 〔48,400〕            | 〔43,800〕            |
| 〔八条線〕                               | 〔15,200〕            | 〔15,700〕            |
| 〔道路維持事業〕                            | 〔16,800〕            | 〔16,500〕            |
| 〔町分丸野線〕                             | 〔6,000〕             | 〔4,700〕             |

| 起 債 の 目 的                        | 限 度 額       |             |
|----------------------------------|-------------|-------------|
|                                  | 補 正 前       | 補 正 後       |
| 橋 り ょ う 整 備 事 業 費                | 220,500     | 222,400     |
| 〔 枋 江 橋 〕                        | 〔 26,900 〕  | 〔 26,300 〕  |
| 〔 上 野 橋 〕                        | 〔 18,900 〕  | 〔 18,800 〕  |
| 〔 橋 り ょ う 長 寿 命 化 事 業 〕          | 〔 174,700 〕 | 〔 177,300 〕 |
| 消 雪 装 置 整 備 事 業 費                | 17,000      | 17,500      |
| 公 園 整 備 事 業 費                    | 56,500      | 56,300      |
| 〔 公 園 施 設 長 寿 命 化 事 業 〕          | 〔 56,500 〕  | 〔 56,300 〕  |
| 土 地 区 画 整 理 事 業 費                | 17,100      | 16,400      |
| 〔 稲 葉 川 〕                        | 〔 17,100 〕  | 〔 16,400 〕  |
| 消 防 防 災 施 設 整 備 事 業 費            | 243,400     | 243,300     |
| 〔 消 火 栓 〕                        | 〔 22,000 〕  | 〔 21,900 〕  |
| 消 防 防 災 設 備 整 備 事 業 費            | 428,800     | 422,500     |
| 〔 デ ジ タ ル 防 災 行 政 無 線 〕          | 〔 425,000 〕 | 〔 418,700 〕 |
| 認 定 こ ど も 園 整 備 事 業 費            | 2,900       | 2,700       |
| 〔 八 条 認 定 こ ど も 園 〕              | 〔 2,900 〕   | 〔 2,700 〕   |
| 公 立 小 学 校 整 備 事 業 費              | 224,400     | 252,100     |
| 〔 五 莊 小 学 校 〕                    | 〔 13,600 〕  | 〔 20,400 〕  |
| 〔 豊 岡 小 学 校 〕                    | 〔 15,000 〕  | 〔 23,100 〕  |
| 〔 三 江 小 学 校 〕                    | 〔 41,600 〕  | 〔 54,400 〕  |
| 保 健 体 育 施 設 整 備 事 業 費            | 73,400      | 74,100      |
| 〔 城 崎 ボ ー ト セ ン タ ー 〕            | 〔 4,300 〕   | 〔 2,900 〕   |
| 〔 こ う の と り ス タ ジ ア ム 〕          | 〔 48,800 〕  | 〔 49,000 〕  |
| 〔 豊 岡 学 校 給 食 セ ン タ ー 〕          | 〔 7,200 〕   | 〔 9,100 〕   |
| 過 疎 対 策 事 業 債<br>(過疎地域自立促進特別事業分) | 142,100     | 137,500     |
| 減 収 補 填 債                        | 238,100     | 163,200     |
| 計                                | 3,736,600   | 3,667,600   |

令和 2 年 度 豊 岡 市 一 般 会 計  
補 正 予 算 （ 第 28 号 ） に 関 す る 説 明 書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

| 款               | 補正前の額      | 補正額      | 計          |
|-----------------|------------|----------|------------|
| 2. 地方譲与税        | 435,675    | △19,200  | 416,475    |
| 3. 利子割交付金       | 8,105      | 1,759    | 9,864      |
| 4. 配当割交付金       | 55,584     | △285     | 55,299     |
| 5. 株式等譲渡所得割交付金  | 33,763     | 30,216   | 63,979     |
| 6. 法人事業税交付金     | 48,234     | 2,494    | 50,728     |
| 7. 地方消費税交付金     | 1,697,784  | 52,522   | 1,750,306  |
| 8. ゴルフ場利用税交付金   | 10,026     | 1,044    | 11,070     |
| 9. 自動車取得税交付金    | 0          | 22       | 22         |
| 10. 環境性能割交付金    | 54,774     | △12,125  | 42,649     |
| 11. 地方特例交付金     | 74,895     | 3,137    | 78,032     |
| 12. 地方交付税       | 16,992,713 | 496,061  | 17,488,774 |
| 13. 交通安全対策特別交付金 | 9,969      | 1,456    | 11,425     |
| 16. 国庫支出金       | 15,819,054 | 68,695   | 15,887,749 |
| 17. 県支出金        | 3,121,664  | △2,980   | 3,118,684  |
| 18. 財産収入        | 247,565    | △24,969  | 222,596    |
| 20. 繰入金         | 2,081,281  | △456,629 | 1,624,652  |
| 22. 諸収入         | 2,387,208  | 34,096   | 2,421,304  |
| 23. 市債          | 3,736,600  | △70,900  | 3,665,700  |
| 歳入合計            | 59,457,199 | 104,414  | 59,561,613 |





(歳 出)

| 款              | 補 正 前 の 額  | 補 正 額   | 計          |
|----------------|------------|---------|------------|
| 2. 総 務 費       | 15,477,277 | 109,450 | 15,586,727 |
| 3. 民 生 費       | 13,233,832 | 0       | 13,233,832 |
| 4. 衛 生 費       | 5,277,813  | 0       | 5,277,813  |
| 6. 農 林 水 産 業 費 | 1,906,801  | 0       | 1,906,801  |
| 7. 商 工 費       | 2,933,081  | 0       | 2,933,081  |
| 8. 土 木 費       | 5,397,531  | 0       | 5,397,531  |
| 9. 消 防 費       | 2,055,530  | 0       | 2,055,530  |
| 10. 教 育 費      | 5,868,613  | 0       | 5,868,613  |
| 12. 公 債 費      | 6,850,246  | △5,036  | 6,845,210  |
| 歳 出 合 計        | 59,457,199 | 104,414 | 59,561,613 |

(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |         |        |         |
|-----------------|---------|--------|---------|
| 特 定 財 源         |         |        | 一 般 財 源 |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債   | そ の 他  |         |
| 850             | △11,700 | 9,450  | 110,850 |
| 11,000          |         | △6,512 | △4,488  |
| 3,365           |         |        | △3,365  |
|                 | △100    |        | 100     |
| △21,646         | △300    |        | 21,946  |
| 58,000          | △5,700  |        | △52,300 |
| △100            | △6,400  |        | 6,500   |
| 17,226          | 28,200  |        | △45,426 |
|                 |         |        | △5,036  |
| 68,695          | 4,000   | 2,938  | 28,781  |

2. 歳 入

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

| 目           | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|-------------|--------|-------|--------|
| 1. 地方揮発油譲与税 | 88,630 | 1,715 | 90,345 |
| 計           | 88,630 | 1,715 | 90,345 |

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

| 目           | 補正前の額   | 補正額     | 計       |
|-------------|---------|---------|---------|
| 1. 自動車重量譲与税 | 286,846 | △23,992 | 262,854 |
| 計           | 286,846 | △23,992 | 262,854 |

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

| 目          | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|------------|--------|-------|--------|
| 1. 森林環境譲与税 | 60,000 | 3,116 | 63,116 |
| 計          | 60,000 | 3,116 | 63,116 |

(款) 2. 地方譲与税

(項) 5. 航空機燃料譲与税

| 目           | 補正前の額 | 補正額 | 計   |
|-------------|-------|-----|-----|
| 1. 航空機燃料譲与税 | 199   | △39 | 160 |
| 計           | 199   | △39 | 160 |

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

| 目         | 補正前の額 | 補正額   | 計     |
|-----------|-------|-------|-------|
| 1. 利子割交付金 | 8,105 | 1,759 | 9,864 |
| 計         | 8,105 | 1,759 | 9,864 |

(単位 千円)

| 節           |       | 説 明            |
|-------------|-------|----------------|
| 区 分         | 金 額   |                |
| 1. 地方揮発油譲与税 | 1,715 | 地方揮発油譲与税 1,715 |
|             |       |                |

(単位 千円)

| 節           |         | 説 明              |
|-------------|---------|------------------|
| 区 分         | 金 額     |                  |
| 1. 自動車重量譲与税 | △23,992 | 自動車重量譲与税 △23,992 |
|             |         |                  |

(単位 千円)

| 節          |       | 説 明           |
|------------|-------|---------------|
| 区 分        | 金 額   |               |
| 1. 森林環境譲与税 | 3,116 | 森林環境譲与税 3,116 |
|            |       |               |

(単位 千円)

| 節           |     | 説 明          |
|-------------|-----|--------------|
| 区 分         | 金 額 |              |
| 1. 航空機燃料譲与税 | △39 | 航空機燃料譲与税 △39 |
|             |     |              |

(単位 千円)

| 節         |       | 説 明          |
|-----------|-------|--------------|
| 区 分       | 金 額   |              |
| 1. 利子割交付金 | 1,759 | 利子割交付金 1,759 |
|           |       |              |

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

| 目         | 補正前の額  | 補正額  | 計      |
|-----------|--------|------|--------|
| 1. 配当割交付金 | 55,584 | △285 | 55,299 |
| 計         | 55,584 | △285 | 55,299 |

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

| 目              | 補正前の額  | 補正額    | 計      |
|----------------|--------|--------|--------|
| 1. 株式等譲渡所得割交付金 | 33,763 | 30,216 | 63,979 |
| 計              | 33,763 | 30,216 | 63,979 |

## (款) 6. 法人事業税交付金

## (項) 1. 法人事業税交付金

| 目           | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|-------------|--------|-------|--------|
| 1. 法人事業税交付金 | 48,234 | 2,494 | 50,728 |
| 計           | 48,234 | 2,494 | 50,728 |

## (款) 7. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

| 目           | 補正前の額     | 補正額    | 計         |
|-------------|-----------|--------|-----------|
| 1. 地方消費税交付金 | 1,697,784 | 52,522 | 1,750,306 |
| 計           | 1,697,784 | 52,522 | 1,750,306 |

## (款) 8. ゴルフ場利用税交付金

## (項) 1. ゴルフ場利用税交付金

| 目             | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|---------------|--------|-------|--------|
| 1. ゴルフ場利用税交付金 | 10,026 | 1,044 | 11,070 |
| 計             | 10,026 | 1,044 | 11,070 |

(単位 千円)

| 節              |      | 説<br>明      |
|----------------|------|-------------|
| 区 分            | 金 額  |             |
| 1. 配 当 割 交 付 金 | △285 | 配当割交付金 △285 |
|                |      |             |

(単位 千円)

| 節              |        | 説<br>明             |
|----------------|--------|--------------------|
| 区 分            | 金 額    |                    |
| 1. 株式等譲渡所得割交付金 | 30,216 | 株式等譲渡所得割交付金 30,216 |
|                |        |                    |

(単位 千円)

| 節           |       | 説<br>明         |
|-------------|-------|----------------|
| 区 分         | 金 額   |                |
| 1. 法人事業税交付金 | 2,494 | 法人事業税交付金 2,494 |
|             |       |                |

(単位 千円)

| 節           |        | 説<br>明          |
|-------------|--------|-----------------|
| 区 分         | 金 額    |                 |
| 1. 地方消費税交付金 | 52,522 | 地方消費税交付金 52,522 |
|             |        |                 |

(単位 千円)

| 節             |       | 説<br>明           |
|---------------|-------|------------------|
| 区 分           | 金 額   |                  |
| 1. ゴルフ場利用税交付金 | 1,044 | ゴルフ場利用税交付金 1,044 |
|               |       |                  |

## (款) 9. 自動車取得税交付金

## (項) 1. 自動車取得税交付金

| 目            | 補正前の額 | 補正額 | 計  |
|--------------|-------|-----|----|
| 1. 自動車取得税交付金 | 0     | 22  | 22 |
| 計            | 0     | 22  | 22 |

## (款) 10. 環境性能割交付金

## (項) 1. 環境性能割交付金

| 目           | 補正前の額  | 補正額     | 計      |
|-------------|--------|---------|--------|
| 1. 環境性能割交付金 | 54,774 | △12,125 | 42,649 |
| 計           | 54,774 | △12,125 | 42,649 |

## (款) 11. 地方特例交付金

## (項) 1. 地方特例交付金

| 目          | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|------------|--------|-------|--------|
| 1. 地方特例交付金 | 74,895 | 3,137 | 78,032 |
| 計          | 74,895 | 3,137 | 78,032 |

## (款) 12. 地方交付税

## (項) 1. 地方交付税

| 目        | 補正前の額      | 補正額     | 計          |
|----------|------------|---------|------------|
| 1. 地方交付税 | 16,992,713 | 496,061 | 17,488,774 |
| 計        | 16,992,713 | 496,061 | 17,488,774 |

## (款) 13. 交通安全対策特別交付金

## (項) 1. 交通安全対策特別交付金

| 目              | 補正前の額 | 補正額   | 計      |
|----------------|-------|-------|--------|
| 1. 交通安全対策特別交付金 | 9,969 | 1,456 | 11,425 |
| 計              | 9,969 | 1,456 | 11,425 |



(単位 千円)

| 節            |     | 説 明          |
|--------------|-----|--------------|
| 区 分          | 金 額 |              |
| 1. 自動車取得税交付金 | 22  | 自動車取得税交付金 22 |
|              |     |              |

(単位 千円)

| 節           |         | 説 明              |
|-------------|---------|------------------|
| 区 分         | 金 額     |                  |
| 1. 環境性能割交付金 | △12,125 | 環境性能割交付金 △12,125 |
|             |         |                  |

(単位 千円)

| 節          |       | 説 明           |
|------------|-------|---------------|
| 区 分        | 金 額   |               |
| 1. 地方特例交付金 | 3,137 | 地方特例交付金 3,137 |
|            |       |               |

(単位 千円)

| 節        |         | 説 明           |
|----------|---------|---------------|
| 区 分      | 金 額     |               |
| 1. 地方交付税 | 496,061 | 特別交付税 496,061 |
|          |         |               |

(単位 千円)

| 節              |       | 説 明               |
|----------------|-------|-------------------|
| 区 分            | 金 額   |                   |
| 1. 交通安全対策特別交付金 | 1,456 | 交通安全対策特別交付金 1,456 |
|                |       |                   |

## (款) 16. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

| 目             | 補正前の額      | 補正額    | 計          |
|---------------|------------|--------|------------|
| 6. 土木費国庫補助金   | 352,836    | 58,000 | 410,836    |
| 8. 教育費国庫補助金   | 548,846    | 14,794 | 563,640    |
| 21. 地方創生臨時交付金 | 1,939,714  | △4,099 | 1,935,615  |
| 計             | 12,755,495 | 68,695 | 12,824,190 |

## (款) 17. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

| 目          | 補正前の額     | 補正額    | 計         |
|------------|-----------|--------|-----------|
| 1. 総務費県補助金 | 23,786    | △2,980 | 20,806    |
| 計          | 1,304,553 | △2,980 | 1,301,573 |

## (款) 18. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

| 目          | 補正前の額  | 補正額   | 計      |
|------------|--------|-------|--------|
| 2. 利子及び配当金 | 31,628 | 9,450 | 41,078 |
| 計          | 57,165 | 9,450 | 66,615 |

## (款) 18. 財産収入

## (項) 2. 財産売却収入

| 目          | 補正前の額   | 補正額     | 計       |
|------------|---------|---------|---------|
| 1. 不動産売却収入 | 186,116 | △44,501 | 141,615 |
| 2. 物品売却収入  | 3,152   | 10,082  | 13,234  |
| 計          | 190,400 | △34,419 | 155,981 |

(単位 千円)

| 節             |        | 説            | 明      |
|---------------|--------|--------------|--------|
| 区 分           | 金 額    |              |        |
| 1. 道路橋りょう費補助金 | 58,000 | 臨時道路除雪事業費補助金 | 58,000 |
| 2. 小学校費補助金    | 13,834 | 学校施設環境改善交付金  | 13,834 |
| 6. 保健体育費補助金   | 960    | 学校施設環境改善交付金  | 960    |
| 1. 地方創生臨時交付金  | △4,099 | 地方創生臨時交付金    | △4,099 |
|               |        |              |        |

(単位 千円)

| 節           |        | 説         | 明      |
|-------------|--------|-----------|--------|
| 区 分         | 金 額    |           |        |
| 1. 総務管理費補助金 | △2,980 | 市町振興支援交付金 | △2,980 |
|             |        |           |        |

(単位 千円)

| 節         |       | 説        | 明     |
|-----------|-------|----------|-------|
| 区 分       | 金 額   |          |       |
| 2. 基金運用利子 | 9,450 | 財政調整基金利子 | 9,450 |
|           |       |          |       |

(単位 千円)

| 節         |         | 説        | 明       |
|-----------|---------|----------|---------|
| 区 分       | 金 額     |          |         |
| 1. 土地売払収入 | △44,501 | 土地売払収入   | △44,501 |
| 1. 物品売払収入 | 10,082  | 不用物品売払収入 | 10,082  |
|           |         |          |         |

## (款) 20. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

| 目             | 補正前の額     | 補正額      | 計         |
|---------------|-----------|----------|-----------|
| 1. 財政調整基金繰入金  | 880,072   | △450,117 | 429,955   |
| 13. 地域振興基金繰入金 | 462,552   | △6,512   | 456,040   |
| 計             | 1,937,505 | △456,629 | 1,480,876 |

## (款) 22. 諸収入

## (項) 5. 雑入

| 目     | 補正前の額     | 補正額    | 計         |
|-------|-----------|--------|-----------|
| 6. 雑入 | 1,792,079 | 34,096 | 1,826,175 |
| 計     | 1,793,115 | 34,096 | 1,827,211 |

## (款) 23. 市債

## (項) 1. 市債

| 目         | 補正前の額   | 補正額    | 計       |
|-----------|---------|--------|---------|
| 2. 総務債    | 87,100  | △7,100 | 80,000  |
| 6. 農林水産業債 | 89,100  | △100   | 89,000  |
| 7. 商工債    | 13,400  | △300   | 13,100  |
| 8. 土木債    | 650,100 | △5,700 | 644,400 |

(単位 千円)

| 節            |           | 説         | 明         |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分          | 金 額       |           |           |
| 1. 財政調整基金繰入金 | △450, 117 | 財政調整基金繰入金 | △450, 117 |
| 1. 地域振興基金繰入金 | △6, 512   | 地域振興基金繰入金 | △6, 512   |
|              |           |           |           |

(単位 千円)

| 節      |         | 説               | 明       |
|--------|---------|-----------------|---------|
| 区 分    | 金 額     |                 |         |
| 3. 雑 入 | 34, 096 | 兵庫県市町村振興協会市町交付金 | 34, 096 |
|        |         |                 |         |

(単位 千円)

| 節                |         | 説                                                                                                                        | 明                                                                                                           |
|------------------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区 分              | 金 額     |                                                                                                                          |                                                                                                             |
| 1. 総 務 管 理 債     | △7, 100 | バス交通対策事業債<br>イナカー<br>地域振興事業債<br>太鼓橋<br>コミュニティセンター整備事業債<br>中筋地区コミュニティセンター<br>コウノトリ文化館整備事業債                                | △1, 600<br>△1, 600<br>△100<br>△100<br>△3, 500<br>△3, 500<br>△1, 900                                         |
| 1. 農 業 債         | △100    | 土地改良事業債<br>農道橋耐震化事業                                                                                                      | △100<br>△100                                                                                                |
| 1. 商 工 債         | △300    | 観光施設整備事業債<br>玄武洞公園                                                                                                       | △300<br>△300                                                                                                |
| 1. 土 木 管 理 債     | △100    | 内水処理施設整備事業債<br>排水ポンプ                                                                                                     | △100<br>△100                                                                                                |
| 2. 道 路 橋 り ょ う 債 | △4, 700 | 道路整備事業債<br>池上日吉線<br>道路構造物長寿命化事業<br>栃本太田線<br>大規模舗装修繕事業<br>八条線<br>道路維持事業<br>町分丸野線<br>橋りょう整備事業債<br>栃江橋<br>上野橋<br>橋りょう長寿命化事業 | △7, 100<br>△100<br>△200<br>△1, 100<br>△4, 600<br>500<br>△300<br>△1, 300<br>1, 900<br>△600<br>△100<br>2, 600 |

## (款) 23. 市債

## (項) 1. 市債

| 目                                | 補 正 前 の 額 | 補 正 額   | 計         |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|
| (土 木 債)                          |           |         |           |
| 9. 消 防 債                         | 672,200   | △6,400  | 665,800   |
| 10. 教 育 債                        | 874,900   | 28,200  | 903,100   |
| 15. 過疎対策事業債（過疎地域自立促進 特 別 事 業 分 ） | 142,100   | △4,600  | 137,500   |
| 17. 減 収 補 填 債                    | 238,100   | △74,900 | 163,200   |
| 計                                | 3,736,600 | △70,900 | 3,665,700 |

(単位 千円)

| 節                         |         | 説                                                    | 明                                  |
|---------------------------|---------|------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 区 分                       | 金 額     |                                                      |                                    |
| (道路橋りょう債)                 |         | 消雪装置整備事業債                                            | 500                                |
| 5. 都 市 計 画 債              | △900    | 公園整備事業債<br>公園施設長寿命化事業<br>土地区画整理事業債<br>稲葉川            | △200<br>△200<br>△700<br>△700       |
| 1. 消 防 債                  | △6,400  | 消防防災施設整備事業債<br>消火栓<br>消防防災設備整備事業債<br>デジタル防災行政無線      | △100<br>△100<br>△6,300<br>△6,300   |
| 1. 教 育 総 務 債              | △200    | 認定こども園整備事業債<br>八条認定こども園                              | △200<br>△200                       |
| 2. 小 学 校 債                | 27,700  | 公立小学校整備事業債<br>五荘小学校<br>豊岡小学校<br>三江小学校                | 27,700<br>6,800<br>8,100<br>12,800 |
| 6. 保 健 体 育 債              | 700     | 保健体育施設整備事業債<br>城崎ポートセンター<br>こうのとりスタジアム<br>豊岡学校給食センター | 700<br>△1,400<br>200<br>1,900      |
| 1. 過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分） | △4,600  | 過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）                               | △4,600                             |
| 1. 減 収 補 填 債              | △74,900 | 減収補填債                                                | △74,900                            |
|                           |         |                                                      |                                    |

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

| 目                  | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |         |       |         |
|--------------------|------------|---------|------------|-----------------|---------|-------|---------|
|                    |            |         |            | 特 定 財 源         |         |       | 一般財源    |
|                    |            |         |            | 国県支出金           | 地 方 債   | そ の 他 |         |
| 5. 財 産 管 理 費       | 1,658,958  | 109,450 | 1,768,408  |                 |         | 9,450 | 100,000 |
| 8. 公共交通対策費         | 413,780    | 0       | 413,780    | △250            | △1,800  |       | 2,050   |
| 10. コウノトリ野生復帰推進事業費 | 141,340    | 0       | 141,340    | 1,100           | △1,900  |       | 800     |
| 13. 城崎振興局費         | 30,722     | 0       | 30,722     |                 | △100    |       | 100     |
| 14. 竹野振興局費         | 26,444     | 0       | 26,444     |                 | △400    |       | 400     |
| 17. 但東振興局費         | 26,739     | 0       | 26,739     |                 | △900    |       | 900     |
| 32. 地域コミュニティ推進費    | 519,169    | 0       | 519,169    |                 | △3,500  |       | 3,500   |
| 34. 地方創生推進事業費      | 451,193    | 0       | 451,193    |                 | △3,100  |       | 3,100   |
| 計                  | 14,778,543 | 109,450 | 14,887,993 | 850             | △11,700 | 9,450 | 110,850 |

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

| 目            | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |        |       |
|--------------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|--------|-------|
|              |           |       |           | 特 定 財 源         |       |        | 一般財源  |
|              |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他  |       |
| 10. 医療費助成事業費 | 321,540   | 0     | 321,540   |                 |       | △6,512 | 6,512 |
| 計            | 3,888,051 | 0     | 3,888,051 |                 |       | △6,512 | 6,512 |

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

| 目              | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |         |
|----------------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|---------|
|                |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源    |
|                |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |         |
| 1. 児童福祉総務費     | 1,859,182 | 0     | 1,859,182 | 8,800           |       |       | △8,800  |
| 2. 放課後児童クラブ運営費 | 288,046   | 0     | 288,046   | 2,200           |       |       | △2,200  |
| 計              | 5,187,246 | 0     | 5,187,246 | 11,000          |       |       | △11,000 |

一般会計



(単位 千円)

| 節         |         | 説 明                                                                  |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 区 分       | 金 額     |                                                                      |
| 24. 積 立 金 | 109,450 | 基金管理費 【財政課・会計課】 109,450<br>財政調整基金積立金 100,000<br>財政調整基金積立金 (利子) 9,450 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         | 財源更正                                                                 |
|           |         |                                                                      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

| 目          | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |        |
|------------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|--------|
|            |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源   |
|            |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |        |
| 3. 予 防 費   | 914,581   | 0     | 914,581   | 3,400           |       |       | △3,400 |
| 9. 診 療 所 費 | 129,574   | 0     | 129,574   | △35             |       |       | 35     |
| 計          | 4,744,824 | 0     | 4,744,824 | 3,365           |       |       | △3,365 |

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

| 目        | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|----------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|------|
|          |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|          |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 5. 農 地 費 | 577,593   | 0     | 577,593   |                 | △100  |       | 100  |
| 計        | 1,622,524 | 0     | 1,622,524 |                 | △100  |       | 100  |

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

| 目             | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |         |
|---------------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|---------|
|               |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源    |
|               |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |         |
| 2. 商 工 振 興 費  | 2,099,626 | 0     | 2,099,626 | 50,454          |       |       | △50,454 |
| 5. 観 光 費      | 450,883   | 0     | 450,883   | △71,900         |       |       | 71,900  |
| 9. 観光施設管理費    | 109,763   | 0     | 109,763   |                 | △300  |       | 300     |
| 11. 経済成長戦略推進費 | 87,354    | 0     | 87,354    | △200            |       |       | 200     |
| 計             | 2,933,081 | 0     | 2,933,081 | △21,646         | △300  |       | 21,946  |

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

| 目            | 補正前の額  | 補 正 額 | 計      | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|--------------|--------|-------|--------|-----------------|-------|-------|------|
|              |        |       |        | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|              |        |       |        | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 3. 内 水 処 理 費 | 66,000 | 0     | 66,000 |                 | △100  |       | 100  |

一般会計

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

| 目 | 補正前の額   | 補 正 額 | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|---|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|------|
|   |         |       |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|   |         |       |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 計 | 354,738 | 0     | 354,738 |                 | △100  |       | 100  |

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋りょう費

| 目            | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |        |       |         |
|--------------|-----------|-------|-----------|-----------------|--------|-------|---------|
|              |           |       |           | 特 定 財 源         |        |       | 一般財源    |
|              |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債  | そ の 他 |         |
| 2. 道 路 維 持 費 | 417,703   | 0     | 417,703   |                 | △5,100 |       | 5,100   |
| 3. 道路新設改良費   | 164,794   | 0     | 164,794   |                 | △2,000 |       | 2,000   |
| 4. 雪 害 対 策 費 | 573,034   | 0     | 573,034   | 58,000          | 500    |       | △58,500 |
| 5. 橋りょう維持費   | 354,950   | 0     | 354,950   |                 | 2,600  |       | △2,600  |
| 6. 橋りょう新設改良費 | 106,000   | 0     | 106,000   |                 | △700   |       | 700     |
| 計            | 1,797,962 | 0     | 1,797,962 | 58,000          | △4,700 |       | △53,300 |

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 都市計画費

| 目            | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|--------------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|------|
|              |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|              |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 2. 公 園 管 理 費 | 142,452   | 0     | 142,452   |                 | △200  |       | 200  |
| 5. 土地区画整理費   | 37,181    | 0     | 37,181    |                 | △700  |       | 700  |
| 計            | 2,935,567 | 0     | 2,935,567 |                 | △900  |       | 900  |

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

| 目            | 補正前の額   | 補 正 額 | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|--------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|------|
|              |         |       |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|              |         |       |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 3. 消 防 施 設 費 | 193,888 | 0     | 193,888 |                 | △100  |       | 100  |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明 |
|-----|-----|-----|
| 区 分 | 金 額 |     |
|     |     |     |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

| 目            | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |        |       |       |
|--------------|-----------|-------|-----------|-----------------|--------|-------|-------|
|              |           |       |           | 特 定 財 源         |        |       | 一般財源  |
|              |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債  | そ の 他 |       |
| 5. 災 害 対 策 費 | 466,010   | 0     | 466,010   | △100            | △6,300 |       | 6,400 |
| 計            | 2,055,530 | 0     | 2,055,530 | △100            | △6,400 |       | 6,500 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

| 目            | 補正前の額   | 補 正 額 | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |        |
|--------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|--------|
|              |         |       |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源   |
|              |         |       |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |        |
| 2. 事 務 局 費   | 397,696 | 0     | 397,696 | 3,400           |       |       | △3,400 |
| 5. 学 校 振 興 費 | 128,910 | 0     | 128,910 | △13,600         |       |       | 13,600 |
| 9. 認定こども園費   | 26,799  | 0     | 26,799  |                 | △200  |       | 200    |
| 計            | 756,891 | 0     | 756,891 | △10,200         | △200  |       | 10,400 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

| 目              | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |        |       |         |
|----------------|-----------|-------|-----------|-----------------|--------|-------|---------|
|                |           |       |           | 特 定 財 源         |        |       | 一般財源    |
|                |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債  | そ の 他 |         |
| 1. 小 学 校 管 理 費 | 949,113   | 0     | 949,113   | 13,230          |        |       | △13,230 |
| 2. 小学校教育振興費    | 80,324    | 0     | 80,324    | 1,080           |        |       | △1,080  |
| 3. 小学校施設整備費    | 489,289   | 0     | 489,289   | 4,216           | 27,700 |       | △31,916 |
| 計              | 1,518,726 | 0     | 1,518,726 | 18,526          | 27,700 |       | △46,226 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

| 目              | 補正前の額   | 補 正 額 | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |        |
|----------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|--------|
|                |         |       |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源   |
|                |         |       |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |        |
| 1. 中 学 校 管 理 費 | 394,446 | 0     | 394,446 | 3,060           |       |       | △3,060 |
| 2. 中学校教育振興費    | 63,489  | 0     | 63,489  | 1,460           |       |       | △1,460 |

一般会計

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

| 目           | 補正前の額   | 補 正 額 | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |        |
|-------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|--------|
|             |         |       |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源   |
|             |         |       |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |        |
| 3. 中学校施設整備費 | 85,030  | 0     | 85,030  | 2,500           |       |       | △2,500 |
| 計           | 542,965 | 0     | 542,965 | 7,020           |       |       | △7,020 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

| 目         | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|-----------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|-------|------|
|           |           |       |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|           |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 3. 文化財保護費 | 185,902   | 0     | 185,902   | 920             |       |       | △920 |
| 計         | 1,654,995 | 0     | 1,654,995 | 920             |       |       | △920 |

## (款) 10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

| 目             | 補正前の額     | 補 正 額 | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |        |       |        |
|---------------|-----------|-------|-----------|-----------------|--------|-------|--------|
|               |           |       |           | 特 定 財 源         |        |       | 一般財源   |
|               |           |       |           | 国県支出金           | 地 方 債  | そ の 他 |        |
| 4. 体育館費       | 36,790    | 0     | 36,790    |                 | △1,400 |       | 1,400  |
| 5. 市民グラウンド費   | 149,011   | 0     | 149,011   |                 | 200    |       | △200   |
| 7. 学校給食共同調理所費 | 406,656   | 0     | 406,656   | 960             | 1,900  |       | △2,860 |
| 計             | 1,097,095 | 0     | 1,097,095 | 960             | 700    |       | △1,660 |

## (款) 12. 公債費

## (項) 1. 公債費

| 目      | 補正前の額     | 補 正 額  | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |        |
|--------|-----------|--------|-----------|-----------------|-------|-------|--------|
|        |           |        |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源   |
|        |           |        |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |        |
| 2. 利 子 | 296,701   | △5,036 | 291,665   |                 |       |       | △5,036 |
| 計      | 6,850,246 | △5,036 | 6,845,210 |                 |       |       | △5,036 |

一般会計



(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節   |     | 説 明  |
|-----|-----|------|
| 区 分 | 金 額 |      |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     | 財源更正 |
|     |     |      |

(単位 千円)

| 節              |        | 説 明                                                                        |
|----------------|--------|----------------------------------------------------------------------------|
| 区 分            | 金 額    |                                                                            |
| 22. 償還金、利子及び割引 | △5,036 | 市債利子 【財政課】 △2,036<br>市債利子 △2,036<br>一時借入金利子 【財政課】 △3,000<br>一時借入金利子 △3,000 |
|                |        |                                                                            |

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

| 区 分                            | 前前年度末<br>現在高 | 前 年 度 末<br>現在高 | 当 該 年 度 中     |          |
|--------------------------------|--------------|----------------|---------------|----------|
|                                |              |                | 当 該 年 度 中 起 債 |          |
|                                |              |                | 補正前の額         | 補 正 額    |
| 1. 普 通 債                       | 38,043,339   | 35,266,845     | 2,791,400     | 8,600    |
| (1) 総 務                        | 6,388,774    | 5,540,700      | 98,100        | △ 7,100  |
| (4) 農 林 水 産                    | 1,044,223    | 1,045,582      | 90,600        | △ 100    |
| (5) 商 工                        | 2,217,759    | 1,734,396      | 13,400        | △ 300    |
| (6) 土 木                        | 7,944,194    | 7,478,743      | 992,200       | △ 5,700  |
| (7) 消 防                        | 2,848,926    | 3,308,291      | 672,200       | △ 6,400  |
| (8) 教 育                        | 9,596,786    | 8,846,928      | 915,800       | 28,200   |
| 3. そ の 他 債                     | 16,449,027   | 16,330,391     | 1,340,700     | △ 79,500 |
| (1) 市町村民税減収（税）補てん債             | 245,145      | 185,653        | 238,100       | △ 74,900 |
| (5) 過疎対策事業債<br>（過疎地域自立促進特別事業分） | 432,836      | 440,400        | 142,100       | △ 4,600  |
| 合 計                            | 54,669,844   | 51,925,386     | 4,138,500     | △ 70,900 |

(単位 千円)

| 増 減 見 込 み |                       | 当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 |          |            |
|-----------|-----------------------|-----------------------|----------|------------|
| 見 込 額     | 当該年度中<br>元金償還見<br>込 額 |                       |          |            |
| 補正後の額     |                       | 補正前の額                 | 補 正 額    | 補正後の額      |
| 2,800,000 | 5,166,403             | 32,891,842            | 8,600    | 32,900,442 |
| 91,000    | 929,010               | 4,709,790             | △ 7,100  | 4,702,690  |
| 90,500    | 128,588               | 1,007,594             | △ 100    | 1,007,494  |
| 13,100    | 255,432               | 1,492,364             | △ 300    | 1,492,064  |
| 986,500   | 1,125,549             | 7,345,394             | △ 5,700  | 7,339,694  |
| 665,800   | 438,654               | 3,541,837             | △ 6,400  | 3,535,437  |
| 944,000   | 1,292,501             | 8,470,227             | 28,200   | 8,498,427  |
| 1,261,200 | 1,374,325             | 16,296,766            | △ 79,500 | 16,217,266 |
| 163,200   | 51,122                | 372,631               | △ 74,900 | 297,731    |
| 137,500   | 141,032               | 441,468               | △ 4,600  | 436,868    |
| 4,067,600 | 6,553,230             | 49,510,656            | △ 70,900 | 49,439,756 |



## 令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 3 年度豊岡市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 180,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 48,505,810 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 4 月 12 日専決

豊岡市長      中 貝 宗 治

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

| 款             | 項            | 補正前の額        | 補 正 額    | 計            |
|---------------|--------------|--------------|----------|--------------|
| 16. 国 庫 支 出 金 |              | 5, 122, 339  | 180, 000 | 5, 302, 339  |
|               | 2. 国 庫 補 助 金 | 2, 431, 719  | 180, 000 | 2, 611, 719  |
| 歳 入 合 計       |              | 48, 325, 810 | 180, 000 | 48, 505, 810 |

## 歳 出

(単位 千円)

| 款         | 項            | 補正前の額        | 補 正 額    | 計            |
|-----------|--------------|--------------|----------|--------------|
| 3. 民 生 費  |              | 13, 026, 929 | 100, 000 | 13, 126, 929 |
|           | 3. 児 童 福 祉 費 | 4, 978, 520  | 100, 000 | 5, 078, 520  |
| 7. 商 工 費  |              | 1, 455, 698  | 70, 000  | 1, 525, 698  |
|           | 1. 商 工 費     | 1, 455, 698  | 70, 000  | 1, 525, 698  |
| 10. 教 育 費 |              | 4, 332, 862  | 10, 000  | 4, 342, 862  |
|           | 5. 社 会 教 育 費 | 810, 496     | 10, 000  | 820, 496     |
| 歳 出 合 計   |              | 48, 325, 810 | 180, 000 | 48, 505, 810 |





令和３年度豊岡市一般会計  
補正予算（第３号）に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

| 款         | 補正前の額      | 補正額     | 計          |
|-----------|------------|---------|------------|
| 16. 国庫支出金 | 5,122,339  | 180,000 | 5,302,339  |
| 歳入合計      | 48,325,810 | 180,000 | 48,505,810 |



(歳 出)

| 款         | 補 正 前 の 額  | 補 正 額   | 計          |
|-----------|------------|---------|------------|
| 3. 民 生 費  | 13,026,929 | 100,000 | 13,126,929 |
| 7. 商 工 費  | 1,455,698  | 70,000  | 1,525,698  |
| 10. 教 育 費 | 4,332,862  | 10,000  | 4,342,862  |
| 歳 出 合 計   | 48,325,810 | 180,000 | 48,505,810 |

(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |         |
|-----------------|-------|-------|---------|
| 特 定 財 源         |       |       | 一 般 財 源 |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債 | そ の 他 |         |
| 100,000         |       |       |         |
| 70,000          |       |       |         |
| 10,000          |       |       |         |
| 180,000         | 0     | 0     | 0       |

2. 歳 入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| 目                     | 補 正 前 の 額   | 補 正 額    | 計           |
|-----------------------|-------------|----------|-------------|
| 2. 民 生 費 国 庫 補 助 金    | 1, 217, 933 | 70, 850  | 1, 288, 783 |
| 21. 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 | 302, 108    | 109, 150 | 411, 258    |
| 計                     | 2, 431, 719 | 180, 000 | 2, 611, 719 |

(単位 千円)

| 節  |           | 説       | 明                             |
|----|-----------|---------|-------------------------------|
| 区  | 分         |         |                               |
| 3. | 児童福祉費補助金  | 70,850  | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 70,850 |
| 1. | 地方創生臨時交付金 | 109,150 | 地方創生臨時交付金 109,150             |
|    |           |         |                               |

3 歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

| 目          | 補正前の額     | 補 正 額   | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|------------|-----------|---------|-----------|-----------------|-------|-------|------|
|            |           |         |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|            |           |         |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 1. 児童福祉総務費 | 1,676,207 | 100,000 | 1,776,207 | 100,000         |       |       |      |
| 計          | 4,978,520 | 100,000 | 5,078,520 | 100,000         |       |       |      |

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

| 目        | 補正前の額     | 補 正 額  | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|----------|-----------|--------|-----------|-----------------|-------|-------|------|
|          |           |        |           | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|          |           |        |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 2. 商工振興費 | 750,839   | 70,000 | 820,839   | 70,000          |       |       |      |
| 計        | 1,455,698 | 70,000 | 1,525,698 | 70,000          |       |       |      |

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

| 目          | 補正前の額   | 補 正 額  | 計       | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |      |
|------------|---------|--------|---------|-----------------|-------|-------|------|
|            |         |        |         | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源 |
|            |         |        |         | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |      |
| 1. 社会教育総務費 | 153,581 | 10,000 | 163,581 | 10,000          |       |       |      |
| 計          | 810,496 | 10,000 | 820,496 | 10,000          |       |       |      |



(単位 千円)

| 節                          |        | 説 明                                                  |
|----------------------------|--------|------------------------------------------------------|
| 区 分                        | 金 額    |                                                      |
| 1. 報 酬                     | 1,612  | 人件費 2,460<br>会計年度任用職員報酬 1,612                        |
| 3. 職 員 手 当 等               | 560    | パートタイム職員 1,612<br>通勤手当 160                           |
| 4. 共 済 費                   | 288    | 時間外勤務手当 400<br>健保、厚生年金保険料 288                        |
| 10. 需 用 費                  | 77     | 子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 【社会福<br>祉課・こども教育課】 97,540        |
| 11. 役 務 費                  | 263    | 消耗品費 41<br>印刷製本費 11<br>修繕料 25<br>通信運搬費 83<br>手数料 180 |
| 18. 負 担 金、補 助 及 び<br>交 付 金 | 97,200 | 交付金 97,200<br>子育て世帯生活支援特別給付金 97,200                  |
|                            |        |                                                      |

(単位 千円)

| 節                          |        | 説 明                                                         |
|----------------------------|--------|-------------------------------------------------------------|
| 区 分                        | 金 額    |                                                             |
| 18. 負 担 金、補 助 及 び<br>交 付 金 | 70,000 | 商工振興事業費 【環境経済課】 70,000<br>補助金 70,000<br>ステップアップ支援事業費 70,000 |
|                            |        |                                                             |

(単位 千円)

| 節                          |        | 説 明                                                        |
|----------------------------|--------|------------------------------------------------------------|
| 区 分                        | 金 額    |                                                            |
| 18. 負 担 金、補 助 及 び<br>交 付 金 | 10,000 | 文化振興費 【文化振興課】 10,000<br>補助金 10,000<br>文化芸術活動再開支援事業費 10,000 |
|                            |        |                                                            |



令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 3 年度豊岡市の一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 180,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 48,685,810 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 4 月 21 日専決

豊岡市長 中 貝 宗 治

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

| 款             | 項            | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|---------------|--------------|------------|---------|------------|
| 16. 国 庫 支 出 金 |              | 5,302,339  | 55,000  | 5,357,339  |
|               | 2. 国 庫 補 助 金 | 2,611,719  | 55,000  | 2,666,719  |
| 20. 繰 入 金     |              | 3,412,327  | 125,000 | 3,537,327  |
|               | 2. 基 金 繰 入 金 | 3,350,194  | 125,000 | 3,475,194  |
| 歳 入 合 計       |              | 48,505,810 | 180,000 | 48,685,810 |

## 歳 出

(単位 千円)

| 款        | 項        | 補正前の額        | 補 正 額    | 計            |
|----------|----------|--------------|----------|--------------|
| 7. 商 工 費 |          | 1, 525, 698  | 180, 000 | 1, 705, 698  |
|          | 1. 商 工 費 | 1, 525, 698  | 180, 000 | 1, 705, 698  |
| 歳 出 合 計  |          | 48, 505, 810 | 180, 000 | 48, 685, 810 |



令和３年度豊岡市一般会計  
補正予算（第４号）に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

| 款         | 補正前の額      | 補正額     | 計          |
|-----------|------------|---------|------------|
| 16. 国庫支出金 | 5,302,339  | 55,000  | 5,357,339  |
| 20. 繰入金   | 3,412,327  | 125,000 | 3,537,327  |
| 歳入合計      | 48,505,810 | 180,000 | 48,685,810 |





(歳 出)

| 款        | 補 正 前 の 額    | 補 正 額    | 計            |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 7. 商 工 費 | 1, 525, 698  | 180, 000 | 1, 705, 698  |
| 歳 出 合 計  | 48, 505, 810 | 180, 000 | 48, 685, 810 |

(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |        |         |
|-----------------|-------|--------|---------|
| 特 定 財 源         |       |        | 一 般 財 源 |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債 | そ の 他  |         |
| 55,000          |       | 40,000 | 85,000  |
| 55,000          | 0     | 40,000 | 85,000  |

2. 歳 入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

| 目                     | 補 正 前 の 額 | 補 正 額  | 計         |
|-----------------------|-----------|--------|-----------|
| 21. 地 方 創 生 臨 時 交 付 金 | 411,258   | 55,000 | 466,258   |
| 計                     | 2,611,719 | 55,000 | 2,666,719 |

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| 目                    | 補 正 前 の 額 | 補 正 額   | 計         |
|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 2,246,164 | 85,000  | 2,331,164 |
| 17. 被災者生活再建支援基金繰入金   | 0         | 40,000  | 40,000    |
| 計                    | 3,350,194 | 125,000 | 3,475,194 |

(単位 千円)

| 節            |        | 説 明              |
|--------------|--------|------------------|
| 区 分          | 金 額    |                  |
| 1. 地方創生臨時交付金 | 55,000 | 地方創生臨時交付金 55,000 |
|              |        |                  |

(単位 千円)

| 節                 |        | 説 明                   |
|-------------------|--------|-----------------------|
| 区 分               | 金 額    |                       |
| 1. 財政調整基金繰入金      | 85,000 | 財政調整基金繰入金 85,000      |
| 1. 被災者生活再建支援基金繰入金 | 40,000 | 被災者生活再建支援基金繰入金 40,000 |
|                   |        |                       |

3 歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

| 目            | 補正前の額     | 補 正 額   | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |        |        |
|--------------|-----------|---------|-----------|-----------------|-------|--------|--------|
|              |           |         |           | 特 定 財 源         |       |        | 一般財源   |
|              |           |         |           | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他  |        |
| 2. 商 工 振 興 費 | 820,839   | 180,000 | 1,000,839 | 55,000          |       | 40,000 | 85,000 |
| 計            | 1,525,698 | 180,000 | 1,705,698 | 55,000          |       | 40,000 | 85,000 |

(単位 千円)

| 節                          |         | 説 明                                                                                            |
|----------------------------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 区 分                        | 金 額     |                                                                                                |
| 18. 負 担 金、補 助 及 び<br>交 付 金 | 180,000 | 商工振興事業費 【環境経済課】 180,000<br>補助金 140,000<br>住宅等改修支援事業費 140,000<br>交付金 40,000<br>緊急雇用維持助成金 40,000 |
|                            |         |                                                                                                |





令和 3 年度豊岡市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 3 年度豊岡市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 120,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 48,805,810 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 4 月 28 日専決

豊岡市長 中 貝 宗 治

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

| 款         | 項            | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|-----------|--------------|------------|---------|------------|
| 20. 繰 入 金 |              | 3,537,327  | 120,000 | 3,657,327  |
|           | 2. 基 金 繰 入 金 | 3,475,194  | 120,000 | 3,595,194  |
| 歳 入 合 計   |              | 48,685,810 | 120,000 | 48,805,810 |

## 歳 出

(単位 千円)

| 款        | 項        | 補正前の額      | 補 正 額   | 計          |
|----------|----------|------------|---------|------------|
| 7. 商 工 費 |          | 1,705,698  | 120,000 | 1,825,698  |
|          | 1. 商 工 費 | 1,705,698  | 120,000 | 1,825,698  |
| 歳 出 合 計  |          | 48,685,810 | 120,000 | 48,805,810 |



令和３年度豊岡市一般会計  
補正予算（第５号）に関する説明書

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

| 款       | 補正前の額      | 補正額     | 計          |
|---------|------------|---------|------------|
| 20. 繰入金 | 3,537,327  | 120,000 | 3,657,327  |
| 歳入合計    | 48,685,810 | 120,000 | 48,805,810 |



(歳 出)

| 款        | 補 正 前 の 額  | 補 正 額   | 計          |
|----------|------------|---------|------------|
| 7. 商 工 費 | 1,705,698  | 120,000 | 1,825,698  |
| 歳 出 合 計  | 48,685,810 | 120,000 | 48,805,810 |



(単位 千円)

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |         |
|-----------------|-------|-------|---------|
| 特 定 財 源         |       |       | 一 般 財 源 |
| 国 県 支 出 金       | 地 方 債 | そ の 他 |         |
|                 |       |       | 120,000 |
| 0               | 0     | 0     | 120,000 |

2. 歳 入

(款) 20. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

| 目                    | 補 正 前 の 額 | 補 正 額   | 計         |
|----------------------|-----------|---------|-----------|
| 1. 財 政 調 整 基 金 繰 入 金 | 2,331,164 | 120,000 | 2,451,164 |
| 計                    | 3,475,194 | 120,000 | 3,595,194 |

(単位 千円)

| 節            |          | 説 明                |
|--------------|----------|--------------------|
| 区 分          | 金 額      |                    |
| 1. 財政調整基金繰入金 | 120, 000 | 財政調整基金繰入金 120, 000 |
|              |          |                    |

3 歳 出

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

| 目            | 補正前の額       | 補 正 額    | 計           | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |       |       |          |
|--------------|-------------|----------|-------------|-----------------|-------|-------|----------|
|              |             |          |             | 特 定 財 源         |       |       | 一般財源     |
|              |             |          |             | 国県支出金           | 地 方 債 | そ の 他 |          |
| 2. 商 工 振 興 費 | 1, 000, 839 | 120, 000 | 1, 120, 839 |                 |       |       | 120, 000 |
| 計            | 1, 705, 698 | 120, 000 | 1, 825, 698 |                 |       |       | 120, 000 |

(単位 千円)

| 節                          |         | 説 明                                                          |
|----------------------------|---------|--------------------------------------------------------------|
| 区 分                        | 金 額     |                                                              |
| 18. 負 担 金、補 助 及 び<br>交 付 金 | 120,000 | 商工振興事業費 【環境経済課】 120,000<br>補助金 120,000<br>住宅等改修支援事業費 120,000 |
|                            |         |                                                              |